

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	48,330,382	54,399,107	72,749,776
経常利益 (千円)	1,203,476	2,134,363	2,165,402
四半期(当期)純利益 (千円)	689,331	1,283,133	1,237,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,074,190	1,465,554	1,822,157
純資産額 (千円)	9,944,673	11,849,725	10,692,620
総資産額 (千円)	36,237,604	42,735,331	39,311,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.82	163.49	157.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	27.3	26.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.30	79.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

平成26年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるインテック計測株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

なお、平成26年7月に清算が終了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な米国経済の影響を受け、株価が回復基調にあり、景気回復の兆しが見られるものの、11月以降円安が大きく進み、諸物価の高騰の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、比較的好調な業績を維持している自動車業界で、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られましたが、海外での設備投資が積極化いたしました。また、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の電子部品メーカーの業績が好調となっており、電子計測器、電源機器、環境試験機器等のニーズが旺盛なことに加え、環境・エネルギー関連市場でも底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、売上高は50,321百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。粗利益率も前期実績比0.27%上回る水準を確保することができました。経常利益は、11月～12月にかけて大きく円安に振れたことから、当初計画で見込んでいなかった為替差益が387百万円ほど発生いたしました。

連結では、国内で、スマートフォンの検査装置を受注したアイコーエンジニアリング株式会社が大幅な増収増益になったことに加え、海外では、中国、タイ、ベトナム、台湾の販売子会社の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は54,399百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、営業利益は1,734百万円（前年同四半期比796百万円増）を計上することとなりました。経常利益は2,134百万円（前年同四半期比930百万円増）、四半期純利益は1,283百万円（前年同四半期比593百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、堅調な米国経済の影響を受け、株価が回復基調にあり、景気回復の兆しが見られるものの、11月以降円安が大きく進み、諸物価の高騰の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、比較的好調な業績を維持している自動車業界で、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られましたが、海外での設備投資が積極化いたしました。また、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の電子部品メーカーの業績が好調となっており、電子計測器、電源機器、環境試験機器等のニーズが旺盛なことに加え、環境・エネルギー関連市場でも底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、日本のセグメント売上高は50,458百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

セグメント利益も2,182百万円（前年同四半期は1,337百万円）となり、増収増益となりました。

#### 中国

中国は、尖閣問題を契機として政治的には関係が冷え込み、依然として具体的な改善の兆しは見当たらないものの、経済的には中国国内の景気に持ち直しの傾向が見られ、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き維持されております。

また、大口の受注を確保できているものの、立ち上がりが遅いこともあり、セグメント売上高は、5,111百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。しかしながら、人員増を中心とした人件費が増加したため、セグメント利益は127百万円（前年同四半期は174百万円）に止まり減収となりました。受注残高を勘案すると、来期以降、売上に寄与してくる見込みであります。

#### その他

その他の地域では、日中関係悪化の懸念から海外生産拠点として東南アジアとメキシコへのシフトの影響で、特に自動車関連で北米向けとタイの現地販売子会社の業績が好調でした。その結果、その他の地域のセグメント売上高は1,958百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期は35百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,204,385	2,249,944	8,454,330
連結売上高(千円)	-	-	48,330,382
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	4.7	17.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	7,571,254	3,317,921	10,889,176
連結売上高(千円)	-	-	54,399,107
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	6.1	20.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,423百万円増加し、42,735百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,322百万円増加し、39,112百万円となりました。現金及び預金が1,195百万円、受取手形及び売掛金が1,663百万円、商品及び製品が300百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、3,622百万円となりました。投資その他の資産のその他が83百万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価等により175百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,532百万円増加し、28,608百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,743百万円減少しましたが、短期借入金が4,084百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて734百万円増加し、2,276百万円となりました。長期借入金684百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,157百万円増加し、11,849百万円となりました。利益剰余金が993百万円、その他の包括利益累計額が合計で144百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,806,600	78,066	-
単元未満株式	普通株式 41,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,066	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	30,600	-	30,600	0.38
計	-	30,600	-	30,600	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,871,774	6,067,316
受取手形及び売掛金	1 28,171,551	1, 2 29,834,848
商品及び製品	1,574,305	1,874,693
仕掛品	14,075	25,464
原材料及び貯蔵品	47,193	63,362
繰延税金資産	153,071	158,363
その他	1,024,112	1,166,626
貸倒引当金	66,092	78,117
<b>流動資産合計</b>	<b>35,789,993</b>	<b>39,112,557</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	854,144	863,729
減価償却累計額	419,370	438,602
建物及び構築物(純額)	434,773	425,126
車両運搬具	160,539	187,523
減価償却累計額	85,527	102,091
車両運搬具(純額)	75,011	85,432
工具、器具及び備品	876,365	939,513
減価償却累計額	588,065	651,662
工具、器具及び備品(純額)	288,299	287,850
土地	1,217,317	1,231,389
リース資産	22,196	22,196
減価償却累計額	8,234	10,858
リース資産(純額)	13,961	11,338
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,029,364</b>	<b>2,041,138</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	14,762	12,510
その他	137,246	135,164
<b>無形固定資産合計</b>	<b>152,008</b>	<b>147,675</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	725,016	900,498
長期貸付金	27,621	16,175
その他	656,349	572,915
貸倒引当金	68,986	55,628
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,340,000</b>	<b>1,433,960</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,521,374</b>	<b>3,622,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,311,367</b>	<b>42,735,331</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,472,266	<sup>2</sup> 11,728,492
短期借入金	11,177,098	15,261,160
リース債務	7,107	6,814
未払法人税等	627,474	517,215
その他	792,344	1,095,086
流動負債合計	27,076,292	28,608,768
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,454,325	2,138,575
リース債務	24,004	19,150
繰延税金負債	31,109	85,565
その他	33,015	33,545
固定負債合計	1,542,454	2,276,836
負債合計	28,618,747	30,885,605
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	7,633,328	8,626,504
自己株式	27,034	27,795
株主資本合計	10,098,464	11,090,879
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,761	194,612
為替換算調整勘定	346,646	392,461
その他の包括利益累計額合計	442,407	587,073
少数株主持分	151,748	171,772
純資産合計	10,692,620	11,849,725
負債純資産合計	39,311,367	42,735,331

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,330,382	54,399,107
売上原価	42,945,964	47,836,632
売上総利益	5,384,417	6,562,475
販売費及び一般管理費	4,446,216	4,827,685
営業利益	938,201	1,734,789
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,839	24,010
仕入割引	51,202	53,455
為替差益	238,555	365,176
受取地代家賃	361	5,006
その他	47,665	37,013
営業外収益合計	355,625	484,661
営業外費用		
支払利息	87,615	83,646
手形売却損	1,189	853
その他	1,543	587
営業外費用合計	90,349	85,088
経常利益	1,203,476	2,134,363
特別利益		
固定資産売却益	2,942	0
投資有価証券売却益	2,491	17,266
特別利益合計	5,433	17,267
特別損失		
固定資産除却損	5,365	3,371
投資有価証券評価損	69,978	6,359
特別損失合計	75,343	9,731
税金等調整前四半期純利益	1,133,567	2,141,899
法人税等	407,843	827,544
少数株主損益調整前四半期純利益	725,724	1,314,355
少数株主利益	36,392	31,221
四半期純利益	689,331	1,283,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,724	1,314,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,399	98,850
為替換算調整勘定	263,066	52,348
その他の包括利益合計	348,466	151,199
四半期包括利益	1,074,190	1,465,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027,927	1,427,799
少数株主に係る四半期包括利益	46,262	37,754

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,115,367千円	108,737千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	138,753千円
支払手形	- 千円	302,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
減価償却費	114,567千円	135,876千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	94,188	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	102,028	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	42,346,103	4,446,763	1,537,515	48,330,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,832,633	224,475	95,206	2,152,315
計	44,178,736	4,671,238	1,632,721	50,482,697
セグメント利益	1,337,276	174,915	35,612	1,547,804

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,547,804
セグメント間取引消去	1,094
棚卸資産の調整額	839
全社費用(注)	611,537
四半期連結損益計算書の営業利益	938,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	47,714,797	4,815,918	1,868,391	54,399,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,743,710	295,302	89,653	3,128,666
計	50,458,507	5,111,221	1,958,045	57,527,774
セグメント利益	2,182,571	127,162	64,675	2,374,409

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,374,409
セグメント間取引消去	1,123
棚卸資産の調整額	12,715
全社費用(注)	628,027
四半期連結損益計算書の営業利益	1,734,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87.82円	163.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	689,331	1,283,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	689,331	1,283,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	102,028千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。